

---

## 研究ノート

---

# 未婚者の世帯状態－1975～95年

山本 千鶴子

### 1. はじめに

最近のわが国における出生率低下の人口学的要因は、非婚化、晩婚化であり<sup>1)</sup>、未婚率や平均初婚年齢の上昇は、人々が生活している世帯や世帯員の動向・構造にも影響を与えているとみられ、その一つとして、親と同居する未婚青年の割合が上昇しているといわれている<sup>2)</sup>。その数は、国勢調査の1990年と95年の2年次しか得られず、しかも1990年の年齢区分は20歳以上一括のため、5歳階級別の分析は不可能である。このようなもつとで、親と同居する未婚青年の数、すなわち年齢別「親と同居の未婚の子供」数を得るために国勢調査の統計から類推を行い、親と未婚の子供の同居率の上昇についてその人口学的要因を分析する。それと併せて「親と非同居の未婚者」数も類推し、それと共に「単独世帯の未婚者」および「施設等に居住する未婚者」についてもその動向を観察したい。

### 2. 世帯状態別未婚者の動向

#### (1) 世帯状態別未婚者の分類

独立して生活を営んでいる「単独世帯の未婚者」や施設で生活している「施設世帯等の未婚者」は国勢調査から得られるが、「親と同居の未婚の子供」や「親と非同居の未婚者」は直接には得られない。そのため、1975～95年の国勢調査の男女、年齢、世帯類型別世帯

1) 最近の出生率低下関係の論文を国立社会保障・人口問題研究所の所蔵図書等から検索すると、851タイトルある。その中から最初と最近ものをあげれば阿藤(1991)、高橋(1997)がある。

2) 「親と同居する未婚の子供」数および割合についてふれている文献等には以下のものがある。

①朝日新聞社(1997)(最近、親と同居する未婚の若い人が増えているのではないかという質問を受け、後出表1のように「親と同居の未婚の子供」数を類推し、回答した。)②日本経済新聞(夕刊)(1997)の記事中に山田昌弘氏の意見の紹介と共に、25～29歳の女性の居住状態について「グラフを見ても分かるように、ここ10年で、1人暮らしの独身女性の割合はほとんど変化がないのに対して、親元でシングル女性が急増している。」との記述がある。③山田(1997)「(前略)徐々に晩婚化が進行し、1995年には、30～35歳の男の未婚率が37.3%(女性19.7%)に達し、うち約半分が親と同居している。」との記述がある。④宮本(1997)に「就業構造基本調査」を使って、20～24歳の男子と女子の1971年と1992年の親と同居する者の割合(男子:1971年62%,1992年69%,女子:それぞれ63%,76%)の記述がある。⑤平成9年10月の人口問題審議会の参考資料に、国民生活基礎調査より作成された「仕事をもつ20～34歳未婚女性の親との同居率の推移」の図が載っており、「20歳代では昭和50年に7割程度であったものが、平成8年には8割強まで上昇している。また、30～34歳では、昭和50年に5割強であったものが、平成8年には7割程度まで上昇している。」との記述がある。

人員を表1のように分類し<sup>3)</sup>、「親と同居の未婚の子供」数や「親と非同居の未婚者」数を類推しようと考えた。この統計を使うことにした理由は、例えば「夫婦と子供から成る世帯」のように、そのカテゴリーに子供が含まれている類型を合計すれば「親と同居の子供」数になるだろうし、配偶関係を未婚に限定すればたとえ年齢が高くても、親が混じる可能性は少なく、そのほとんどが子供と考えても差し支えないだろう。これを具体的に述べると、「親と同居の未婚の子供」数は表1の中の(2)夫婦と子供から成る世帯、(3)男親と子供から成る世帯、(4)女親と子供から成る世帯、(7)夫婦、子供と両親から成る世帯、(8)夫婦、子供と片親から成る世帯、(10)夫婦、子供と他の親族（親を含まない）から成る世帯、(12)夫婦、子供、親と他の親族から成る世帯に住んでいる未婚者の合計と仮定した。

もし、上記の方法で得た「親と同居の未婚の子供」数が妥当なものであるならば、「親と非同居の未婚者」<sup>4)</sup>数は、(1)夫婦のみの世帯、(5)夫婦と両親から成る世帯、(6)夫婦と片親から成る世帯、(9)夫婦と他の親族（親、子供を含まず）から成る世帯、(11)夫婦と親と他の

表1 未婚者の世帯状態の分類

未婚者の世帯状態の分類 世帯の家族類型	親と同居 する子供	親と非同居	単独世帯	施設世帯等
(1) 一般世帯				
A 親族世帯				
(1)夫婦のみ		*		
(2)夫婦と子供	*			
(3)男親と子供	*			
(4)女親と子供	*			
(5)夫婦と両親		*		
(6)夫婦と片親		*		
(7)夫婦、子供と両親	*			
(8)夫婦、子供と片親	*			
(9)夫婦と他の親族 (親、子供含まず)		*		
(10)夫婦、子供と他の親族 (親含まず)	*			
(11)夫婦、親と他の親族 (子供含まず)		*		
(12)夫婦、子供、親と他の親族	*			
(13)兄弟姉妹		*		
(14)他に分類されない世帯		*		
B 非親族世帯		*		
C 単独世帯			*	
(2) 施設等の世帯				*

\* 印の合計が表頭の世帯状態の未婚者に該当する。世帯の家族類名は簡略化した。  
出所：『国勢調査』。

3) 廣嶋他（1995）で紹介している方法から示唆を得た。若年未婚者の世帯状態の部分的なものについては山本（1998）がある。

4) 「親と別居している未婚の子供」としないで、「親と非同居の未婚者」としたのは次の理由による。「親と別居している未婚の子供」の場合は、親は生存しており、未婚の子供が親と別居しているという定義になるだろう。ここで使っている「親と非同居の未婚者」の場合は未婚者であるということはわかっているが、親の生・死別あるいはその親の子供であるという情報がない上、単独世帯の未婚者を別に分類しているので、ここでは「別居」でなくて「非同居」とした。

親族（子供を含まず）から成る世帯，(13)兄弟姉妹のみから成る世帯，(14)他に分類されない親族世帯およびB非親族世帯に住んでいる未婚者の合計とすることが可能ではないだろうか。しかし、一見すると、これらの類型の内(1)夫婦のみの世帯，(5)夫婦と両親から成る世帯，(6)夫婦と片親から成る世帯に住んでいる人達は、有配偶か離れないしは死別の者であって、未婚者はいないように見える。それにもかかわらず、これらの世帯類型に未婚者が含まれているとしたのは、国勢調査の「一般世帯」には単身の住み込みの雇人を含むと定義されているので、その内訳である世帯類型の中にも含まれることになるからである。定義ではその配偶関係には触れていないので、どの状態であっても含まれることになる。ここでは(1)夫婦のみの世帯，(5)夫婦と両親から成る世帯，(6)夫婦と片親から成る世帯に住んでいる未婚者に限定し、それを「親と非同居の未婚者」の一部分であるとした<sup>5)</sup>。また、(9)夫婦と他の親族（親，子供を含まず）から成る世帯，(11)夫婦と親と他の親族（子供を含まず）から成る世帯，(13)兄弟姉妹のみから成る世帯，(14)他に分類されない親族世帯およびB非親族世帯にも、未婚の単身の住み込みの雇人を含むことになるし、親と子供以外の未婚の他の親族を含むことになる。これらの合計を「親と非同居の未婚者」と仮定した。

## (2) 「親と同居の未婚の子供」数の妥当性の検討

表1で類推した「親と同居の未婚の子供」数が妥当なものであるかどうかを検討するために、国勢調査の他の集計表や国勢調査以外の統計から得られた数とそれとを比較した<sup>6)</sup>。

表2-1の「親と同居する未婚の子供」数の内、(1)「両親又は片親と同居する未婚の子供」数は1990、95年の国勢調査から得られる。未婚者について「親と同居・非同居」別の統計により、両親と同居・男親と同居・女親と同居している未婚の子供（親族員）数を合計したものである。(2)は表1の分類から類推した「親と同居の未婚の子供」数である。(1)と(2)の数を比較すると、1990年の男女合計はそれぞれ4,161万人、4,158万7千人で、その差は2万3千人(1)の方が多し。この差を男女別に見ると、男は4万9千人だけ(1)が多く、女は2万6千人(2)が多い。1995年の両者の差は、男女計及び男は9万4千人だけ(1)の方が大

5) 親と同居する未婚者数の中にも、単身の住み込みの雇人等の非親族員を含むことになる。1995年では一般世帯員に対する非親族員員の割合は0.37%。少数なので無視できる位の数である。

6) 本来的には4つの類型それぞれについての検討が必要であるが、ここで「親と同居」の未婚者数のみの検証を行う。それは次の理由による。単独および施設世帯等に住んでいる未婚者は国勢調査の報告書からそのまま入手できる。未婚人口から「単独」および「施設世帯等」に住んでいる未婚者を引いたものは「親と非同居の未婚者」数と「親と同居の未婚者」数の合計である。もし、「親と同居の未婚者」数が妥当な数であれば、「親と非同居の未婚者」数も、妥当なものであるといえる。この裏返しも成り立つはずであるが、「親と非同居の未婚者」については、比較するデータは今のところ妥当なものが見つからないので、「親と同居の未婚者」についてのみ他の統計との比較を行うことにする。しかしながら、「親と非同居の未婚者」数については、統計が全くないというわけではない。表2-1で使用した国勢調査の統計から、ここには掲げなかったが「親と非同居」の子供数が取れる。しかし、後出の表3の「親と非同居の未婚者」数は表2-1の約2.3倍となっており、この差は定義の違いによるものと思われる。表3の未婚の子供は非親族であってもかまわないが、表2-1は親族に限定されている。具体的には、1990年の表3は1,530,069人、表2-1は672,121人で、その差は857,948人、1995年はそれぞれ1,669,706人、720,916人で、その差は948,790人である。したがって、ここでは定義が違うので、本稿で使っている「親と非同居の未婚者」数と比較・検討はできない。

大きく、女はほとんど差がない。また、誤差率は男女とも0.45%以下でかなり小さいので、表1で類推した「親と同居の未婚の子供」数は妥当であると見てもさしつかえないであろう。

表2-2の(1)「世帯主との続柄が未婚の子と孫」の数は、国勢調査の世帯主との続柄の統計から得られるものである。これは世帯主がもし親であれば親と同居している未婚の子、祖父母であれば祖父母と同居している未婚の孫の数となるので、(2)「親と同居の未婚の子供」に近い概念と考えられる<sup>7)</sup>。1980年は(1)と(2)の差が22万1千人、85年は11万2千人、90年は8万5千人と縮小してきたが、95年は9万2千人で、やや拡大した。いずれの年次も(2)「親と同居の未婚の子供」数は(1)「世帯主との続柄が未婚の子と孫」数よりも大きく、それには、非親族世帯

表2-1 親と同居する未婚の子供数の比較：1990、95年  
(単位：千人)

年次	親と同居する未婚の子供		差 (3)=(2)-(1)	誤差率(%) (4)=(3)/(2)×100
	(1) 両親又は片親 と同居	(2) 表1の分類 による		
1990年				
男女計	41,610	41,587	-23	-0.06
男	21,617	21,568	-49	-0.23
女	19,993	20,019	26	0.13
1995年				
男女計	40,080	39,986	-94	-0.24
男	20,889	20,795	-94	-0.45
女	19,191	19,191	-0	0.0

注) 対象年齢：15歳未満を含む全年齢。表2の誤差率は表1にもとづいて作成された親と同居する未婚の子供数を基準にしたもの。

出所：いずれも『国勢調査』。

親と同居する未婚の子供について：

(1)は、「親との同居・非同居別子ども数」から得たもので、両親又は片親と同居する未婚の子供数である。

1990年は第2巻その1 第19表 346頁(年齢区分：19歳以下は各歳、20歳以上は一括)、1995年は第4巻その1 第7表 200-201頁(24歳以下は各歳、25-39歳は5歳階級、40歳以上は一括)より。

(2)は、表1の分類にもとづくもので、5歳階級別に得られる。

1990年は第2巻その1 第17表 326-327頁(以下、これをV2, P1, T17, pp.326-327と略す)、1995年はV2, P1, T6, pp.242-245より。

表2-2 親と同居する未婚の子供数の比較：1980～95年  
(単位：千人)

年次	親と同居する未婚の子供		差 (3)=(2)-(1)	誤差率(%) (4)=(3)/(2)×100
	(1) 世帯主との 続柄が未婚 の子と孫	(2) 表1の分類 による		
1980年	42,168	42,390	221	0.53
1985年	42,617	42,729	111	0.26
1990年	41,502	41,587	85	0.20
1995年	39,894	39,986	92	0.23

注) 対象年齢：15歳未満を含む全年齢。

出所：いずれも『国勢調査』。

親と同居する未婚の子供について：

(1)は、「親との続柄が子及び孫」から得たものである。

1980年はV4, P1, D2, T19, p.704、1985年はV5, P1, D2, T8, p.184、1990年はV2, P1, T15, p.317、1995年はV2, P1, T15, p.313より。

(2)は、表1の分類にもとづくものである。

出所は表2-1の脚注(2)を参照。

7) 世帯主が祖父母で未婚の孫がいる場合、親がその世帯にいるという情報は得られない。しかし、祖父母と未婚の孫の世帯は無視できる程少ないと思われるので、三世帯世帯には祖父母と親がいて、未婚の子と同居していると見なしても良いだろう。

員が含まれているからであろうと考えられる。その誤差率は最大でも0.53%で、最近はかなり小さくなってきていることから、表1から類推した(2)「親と同居の未婚の子供」数は妥当であると見てもさしつかえないであろう。

以上のように、表1から類推した(2)「親と同居の未婚の子供」数は妥当なものであると考えられるので、次に、就業構造基本調査と比較した(表2-3)。両者の調査の実施年はずれているので、一番近い年次で比較した。就業構造基本調査の統計からは、世帯上の地位の分類のうち、1974年と79年は「家族」と分類されているカテゴリーの人数を採り、1987年と92年は「その他の親族世帯員」のカテゴリー<sup>8)</sup>の人数を採った<sup>9)</sup>。また、就業構造基本調査はその目的から15歳以上人口が対象なので、それにあわせて国勢調査も調整した。その結果、いずれも就業構造基本調査の方が大きく、誤差率は70%台となっている。このように大きな差がでるのは、国勢調査が未婚者のみを対象にした統計であるのに対して、就業構造基本調査は配偶関係別には採れないので、総数を対象にしているからである。同一年次でない点を考慮しても、就業構造基本調査の世帯上の地位が「家族」員あるいは「その他の親族世帯員」を「親と同居の未婚の子供」数として代替することはできない。

表2-3 親と同居する未婚の子供数の比較

(単位：千人)

就業構造基本調査		国勢調査		差	誤差率(%)
年次	(1)	年次	(2)	(3)=(2)-(1)	(4)=(3)/(2)×100
1974年	25,745	1975	14,353	-11,392	-79.4
1979年	26,682	1980	15,313	-11,369	-74.2
1987年	30,181	1985	17,125	-13,056	-76.2
1992年	32,890	1990	19,465	-13,425	-69.0

注) 対象年齢：15歳以上

親と同居する未婚の子供について：

(1)は、各年次の就業構造基本調査(全国編)の世帯上の地位別、15歳以上人口の「家族」あるいは「その他の親族世帯員」を採った。具体的には、1974年はT1, p.16, 1979年はT1, p.16, 1987年はT1, p.18, 1992年はT1, p.18から得た。

(2)は、表1の分類にもとづくものである。

出所は表2-1の脚注(2)を参照。

### (3) 年次別、男女別、世帯状態別未婚者数およびその割合

類推した「親と同居の未婚の子供」数は、妥当なものであるといえるので、年次別、男女別、世帯状態別未婚者数をみてみよう(表3参照)。まず最初にその外枠となる未婚者

8) ここで使用している1974、79年の就業構造基本調査では一般世帯の中は世帯主・世帯主の配偶者・家族・その他に分類され、それに単独世帯の分類となっている。1974および79年の分類と1987および92年の分類とで異なっているのは、前者の年次は「家族」であったが、後者は「その他の親族世帯員」になり、「その他」が「非親族世帯員」になった点であるが、その意味している内容は同じであろうと思われる。

9) 国勢調査の「親と同居の未婚の子供」数には、非親族員も含まれているので、表2-3の就業構造基本調査には「その他」あるいは「非親族世帯員」を加えた方が良かったかもしれない。ちなみに、1974年の総数は30.6万、79年は19.8万、87年は14.8万、92年は15.7万であるので、これらを加えればさらに大きい値となる。ここでは、「その他」あるいは「非親族世帯員」を加えなくても、就業構造基本調査は国勢調査よりかなり大きめの値であることが明らかである。

表3 男女別、世帯状態別未婚者数および構成割合—1975～95年

(単位：千人)

男女別世帯状態	1975年	1980年	1985年	1990年	1995年
男女別					
未婚者計	48,560	49,569	50,317	50,156	49,663
単独	4,703	4,736	5,108	5,862	6,894
親と同居	41,181	42,390	42,729	41,587	39,986
親と非同居	1,658	1,467	1,507	1,530	1,670
施設世帯等	972	908	924	928	925
世帯状態不詳	46	68	50	249	187
男					
未婚者計	25,906	26,521	27,021	26,942	26,805
単独	3,113	3,129	3,422	3,904	4,511
親と同居	21,339	22,065	22,233	21,568	20,795
親と非同居	793	700	722	719	792
施設世帯等	634	588	601	598	582
世帯状態不詳	26	38	43	153	125
女					
未婚者計	22,654	23,048	23,296	23,214	22,857
単独	1,590	1,607	1,686	1,958	2,383
親と同居	19,842	20,325	20,496	20,019	19,191
親と非同居	864	767	785	811	878
施設世帯等	338	320	322	330	343
世帯状態不詳	20	30	7	96	62
構 成 割 合 (%)					
男女別					
未婚者計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
単独	9.7	9.6	10.2	11.7	13.9
親と同居	84.8	85.5	84.9	82.9	80.5
親と非同居	3.4	3.0	3.0	3.1	3.4
施設世帯等	2.0	1.8	1.8	1.8	1.9
世帯状態不詳	0.1	0.1	0.1	0.5	0.4
男					
未婚者計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
単独	12.0	11.8	12.7	14.5	16.8
親と同居	82.4	83.2	82.3	80.1	77.6
親と非同居	3.1	2.6	2.7	2.7	3.0
施設世帯等	2.4	2.2	2.2	2.2	2.2
世帯状態不詳	0.1	0.1	0.2	0.6	0.5
女					
未婚者計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
単独	7.0	7.0	7.2	8.4	10.4
親と同居	87.6	88.2	88.0	86.2	84.0
親と非同居	3.8	3.3	3.4	3.5	3.8
施設世帯等	1.5	1.4	1.4	1.4	1.5
世帯状態不詳	0.1	0.1	0.0	0.4	0.3

注) すべての年齢を含んだものである。世帯状態分類は表1参照。「単独」は「単独世帯の未婚者」、「親と同居」は「親と同居する未婚の子供」、「親と非同居」は「親と非同居の未婚者」、「施設世帯等」は「施設世帯等の未婚者」のことである。

計についてみると、1975年の4,856万人から増加して、1985年には5,031万7千人となったが、90年から減少し、95年には4,966万人3千人で、1980年のレベルに戻ったことになる。男女別にみると男女計と同様の傾向であるが、男は2,590万6千人（1975年）から85年まで増加し、95年には80年のレベル近くまで戻り、女も同様の傾向で推移し95年には75年のレベルに戻っている。

「単独世帯の未婚者」は、1975年の470万3千人から、1990年以降大幅な増加を示し、95年の689万4千人へと約1.5倍になっている。男女別にみても同様の傾向を示し、男は311万3千人から451万1千人へと1.4倍、女は159万人から238万3千人へと1.5倍になっている。

「親と同居の未婚の子供」は1975の4,118万1千人から、85年までの10年間に150万人増加したが、それ以降1995年まで270万人減少し、3,998万6千人である。男女別にみても、男女計と同様の動きを示している。

「親と非同居の未婚者」は、1975年に165万8千人であったのが、80年には20万人減少し、その後は増加して、95年には75年と同じレベルまで回復した。男女別にみても、男女計と同様の傾向である。

「施設世帯等の未婚者」は1975年の97万2千人から、1995年までに5万人減少し、その結果92万5千人になった。この5万人の減少は男で生じたもので、女はいずれの年次も32万～34万人で推移している。

次に、未婚者に占める世帯状態別未婚者数の割合を見ると、「単独世帯の未婚者」は1975年の約10%から増加し1995年には14%になった。「親と同居の未婚の子供」の割合は85%から減少して81%になり、両者は反対の動きを示しているが、合計するといずれの年次も、男女別にも、95%前後である。それ以外については、「親と非同居の未婚者」が3%、「施設世帯等の未婚者」が2%で、小さい割合である。したがって、これ以降は、「単独世帯の未婚者」と「親と同居の未婚の子供」について記述することにし、それ以外の類型については必要な場合のみふれることにしたい。

その数および未婚人口に占める割合を拡大している「単独世帯の未婚者」数について年次別、男女年齢別にみてみよう（図1）。最近になるにつれて男女とも20歳未満で減少し、20歳以上で増加している。どの年次でも、一番多いのは20～24歳で、男は1975年の134万人から80年には一時減少したが、95年には75年のレベルまで回復した。次に多いのは25～29歳で、1975年の87万人から85年まで減少したが、90年以降は増加し、95年の103万人となっている。女については、20～24歳は男と同様な動きをしているが、25～29歳は男とは異なり、単調に増加している。図にはないが、年齢別構成割合をみると、20歳未満では、男は1975年の14%から95年の7%へ、女は22%から10%へと縮小した。20歳～49歳では大きな変化はなく、男は80%台、女は70%強の割合で推移しているが、最近では20歳代の割合が小さくなり、30～40歳代が大きくなっている。それでもまだ、男女とも「単独世帯未婚者」の半分は20歳代の人達で占められている。また、50歳以上では、男は1%（1975年）から7%（95年）へ、女は6%から17%へとその割合は拡大している。

次に、「親と同居の未婚の子供」数について、年次別、男女年齢別にみてみよう（図2）。

図1 年次別、男女年齢別単独世帯の未婚者数

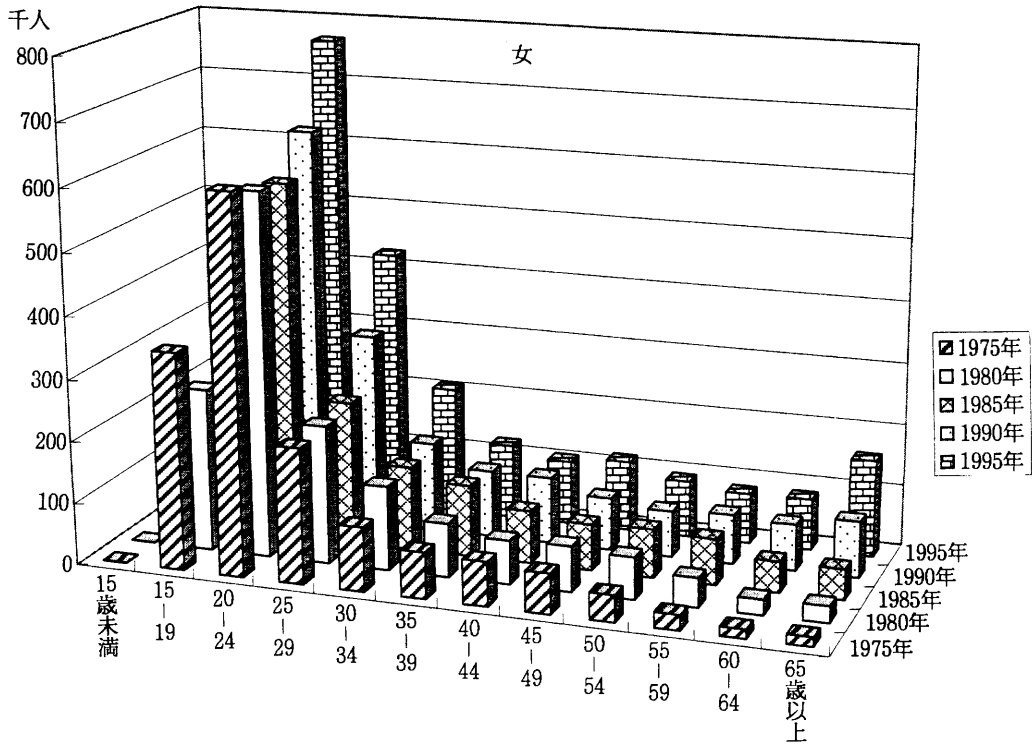
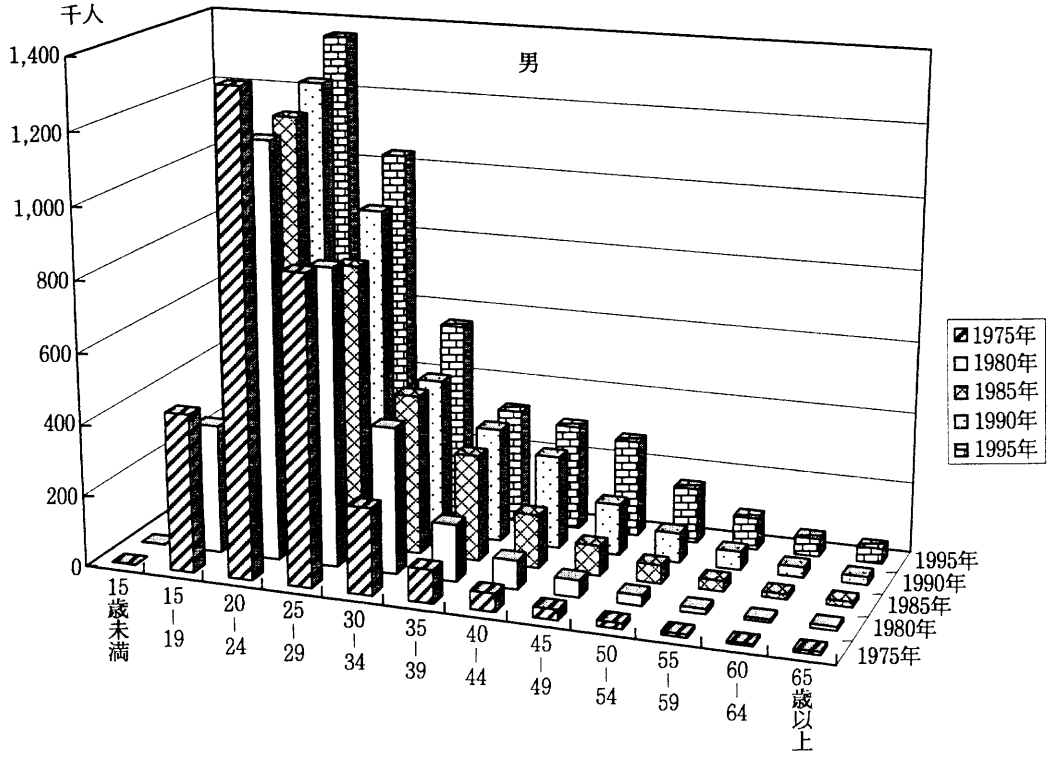
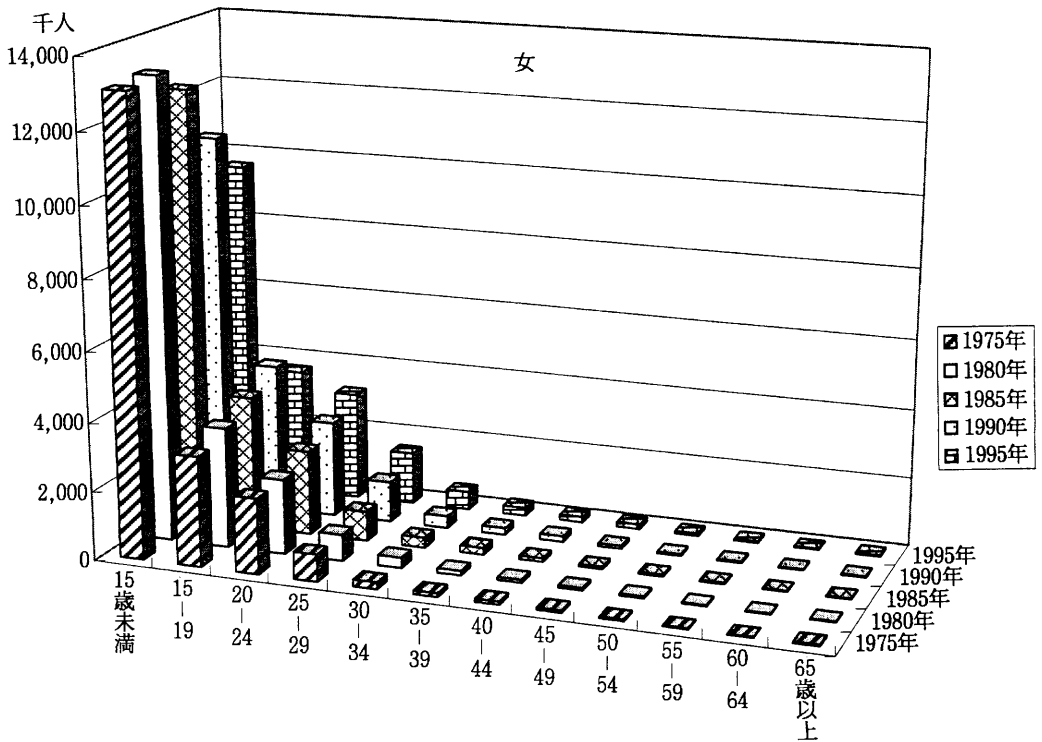
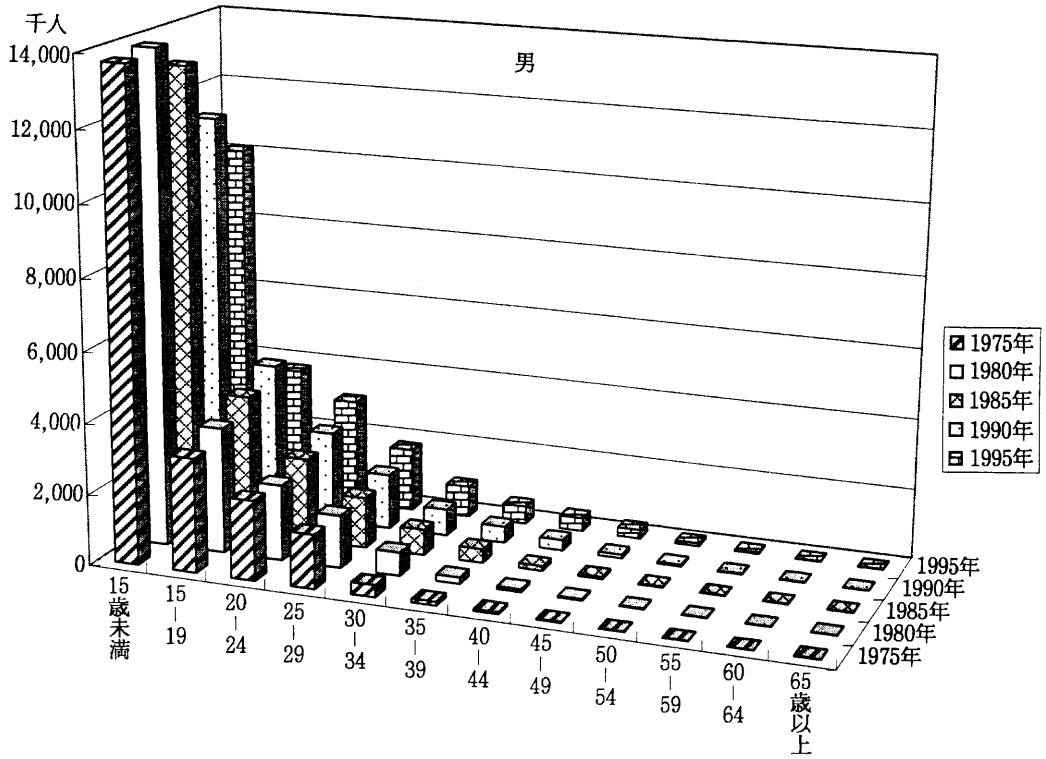




図2 年次別、男女年齢別親と同居の未婚の子供数



1985～90年では男女とも15歳未満で減少していたが、95年では15～19歳も減少しはじめている。20歳以上はいずれの年次も増加しているが、それにもかかわらず、表3で述べたように、1995年の総数は減少している。その理由は、最近の出生数の減少による19歳以下の人口減少が20歳以上の増加数より大きかったからである。19歳以下で減少しているとはいえ「親と同居の未婚の子供」数が一番多いのは、15歳未満である。男では1975年の1,374万人から増加して1,390万人（80年）となりそれ以降減少し、95年には1,007万人である。女も同様な傾向を示している。次に多いのは男女とも15～19歳で、1975年から90年まで増加し、95年には減少している。その結果、1975年では「親と同居の未婚の子供」の81%は20歳未満であったが、1995年は68%に縮小し、20～49歳の割合は19%（1975年）から31%（1995年）に拡大している。

最近の未婚率の上昇をみるために、図3に年次別、男女年齢別にそれを示した。男について、1975年から95年にかけて一番大きく上昇したのは、30～34歳（23ポイント上昇）、2番目は25～29歳（19ポイント上昇）、3番目は35～39歳（17ポイント上昇）である。その結果、1995年では25～29歳は67%、30～34歳では37%、35～39歳では23%が未婚者である。男の40歳代は未婚者の数はそれほど大きくはないが、未婚人口に占める割合の上昇が30歳代に続いて高いので、今後注目していく必要があるだろう。

女で一番大きく上昇したのは、25～29歳（27ポイント上昇）、2番目は20～24歳（18ポイント上昇）、3番目は30～34歳（14ポイント上昇）である。これらは、それぞれ男より5歳若い年齢で、その結果、25～29歳は48%、30～34歳は20%、35～39歳は10%が未婚者である。

図4は男、女別に「単独世帯の未婚者」が未婚人口に占める割合を年次別、年齢別に比較したものである。男は30歳代、女は40歳代前半までの割合は年次変化が少ない。男の20～30歳代では3人に1人、女の20歳代は5人に1人、30歳代後半から40歳代前半は3人に1人の割合でこの20年間の変化は少ない。男は40歳代以降、女は40歳後半以降から年齢が高くなるにつれて年次間の差は拡大し、50歳代では約3人に1人の割合（1975年）であったのが、約2人に1人（95年）の割合となっている<sup>10)</sup>。

図5は年次別、男女年齢別に「親と同居の未婚の子供」が未婚人口に占める割合を示したものである。男女とも、「親と同居の未婚の子供」の割合は30～40歳代で年次間の変化がみられ、最近になるにつれてその割合が大きくなっている。1975年と95年との比較において、男の30～34歳は6ポイント、35～39歳と40～44歳はいずれも13ポイント上昇し、1995年には30～40歳代では、男の未婚者の半分が親と同居している。一方、20歳代は年次変化が少なく、20～25歳ではこの20年間、約60%のレベルでほとんど変化していない。50～54歳はいずれも30%で大きい変化はないが、55歳以上は、最近、低下している<sup>11)</sup>。女の

10) 30歳以上について、各年齢階級で最高の値を示す年次をみると、1975年は30～34歳、1980年は35～39歳、1985年は40～44歳、1990年は45～49歳、1995年は50～54歳で、これは、1941～45年出生コホートであり、団塊世代の5年前の出生者である。

11) 1975年の60歳以上が反騰するのは、この中に未婚の子どもでない要素が入っている可能性があると思われる。

図3 男女年齢別未婚人口の割合

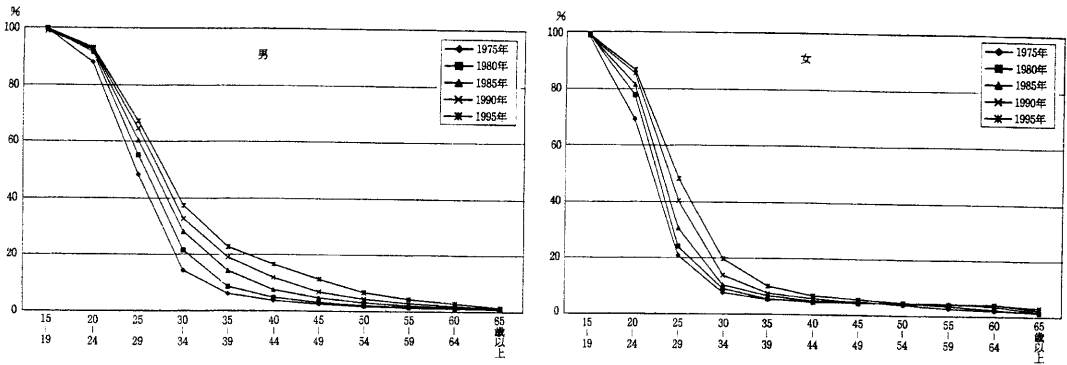


図4 未婚人口に占める男女年齢別単独世帯の未婚者の割合

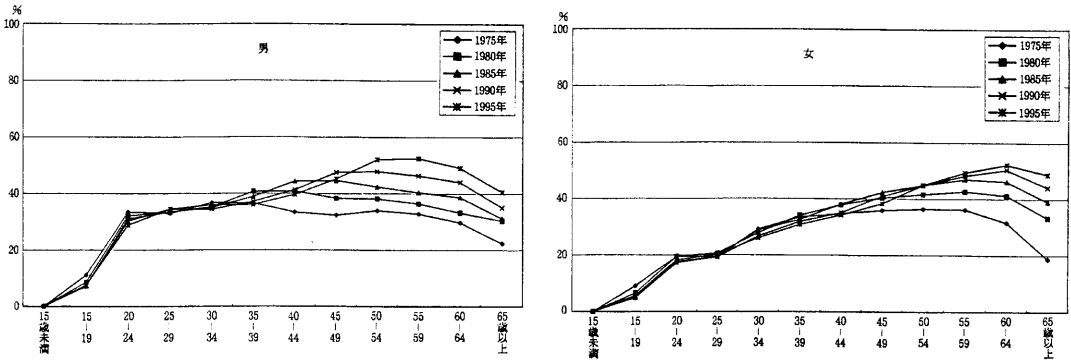
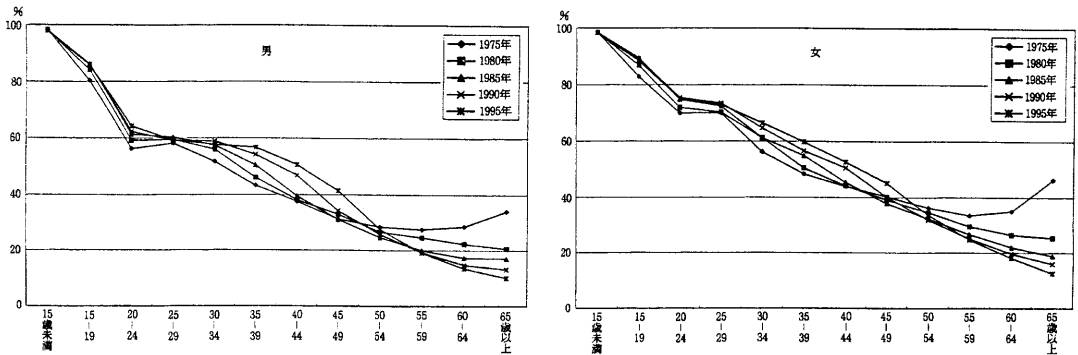


図5 未婚人口に占める男女年齢別親と同居の未婚の子供の割合



「親と同居の未婚の子供」の割合はどの年齢でも男より大きい、全体的には男と同様な傾向を示しており、30～40歳代の割合が拡大し、55歳以上は最近低下している。20歳代では、いずれの年次も男より10～14ポイント大きく、70～75%である。1975年と95年の30歳代は約10ポイントの差が見られ、95年には30～34歳が66%、35～39歳が60%に拡大した。

「単独世帯の未婚者」と「親と同居の未婚の子供」の割合を比較すると、若い年齢では「親と同居の未婚の子供」の方が「単独世帯の未婚者」よりも大きい割合であるが、男は45～49歳、女は50～54歳を境にして逆転している。1975年も95年も同じ現象がみられる。

### 3. 未婚単独世帯率および親と未婚子の同居率の変化の要因分解

すでに見てきたように、最近になるにつれて「単独世帯未婚者」割合は40歳代以降で拡大し、「親と同居の未婚の子供」の割合は30～40歳代で拡大している。このような中で、未婚率の上昇がこれらの変化にどれ程の影響を与えているかをみてみよう。

表4は、1975～95年の未婚単独世帯率の変化を要因分解したものである<sup>12)</sup>。男の総数で

表4 未婚単独世帯率の変化の要因分解：1975年と1995年

男女、 年齢別	未婚単独世帯率 の差 1995-1975年 (1)	変化要因		変化要因割合(%)	
		未婚率の変化 の寄与 (2)	未婚人口に占める 未婚単独世帯 割合の変化の寄 与(3)	未婚率の変化 の寄与	未婚人口に占める 未婚単独世帯 割合の変化の寄 与
男女計	0.230	0.270	-0.041	117.7	-17.7
20歳未満	-0.035	0.000	-0.035	-1.1	101.1
20～49歳	0.211	0.237	-0.026	112.5	-12.5
50歳以上	0.053	0.032	0.021	61.0	39.0
男	0.312	0.348	-0.036	111.5	-11.5
20歳未満	-0.035	0.000	-0.035	-0.8	100.8
20～49歳	0.285	0.306	-0.020	107.0	-7.0
50歳以上	0.062	0.043	0.019	68.8	31.2
女	0.267	0.169	0.098	63.2	36.8
20歳未満	0.090	0.000	0.089	0.5	99.5
20～49歳	0.132	0.145	-0.012	109.4	-9.4
50歳以上	0.044	0.023	0.021	52.2	47.8

注) 各年齢階級の値は男女年齢5歳階級別に算出したものを累積した値である。

なお、変化要因割合は未婚単独世帯率の差を100%としたものである。

(1)未婚単独世帯率=未婚単独世帯(主)/人口

(2)未婚率=未婚人口/人口

(3)未婚人口に占める未婚単独世帯割合=未婚単独世帯/未婚人口

12) ここで使う未婚単独世帯率の分母は人口である。

なお、要因分解の式は以下のとおり。

$$\Sigma (t_h - t_0) = \Sigma \{ (s_h - s_0) \times (w_h + w_0) / 2 \} + \Sigma \{ (w_h - w_0) \times (s_h + s_0) / 2 \}$$

ただし、t年i歳の未婚単独世帯率を $t_{hi}$ 、未婚率を $s_{hi}$ 、未婚人口に占める単独世帯未婚者割合を $w_{hi}$ とし、t+x年i歳についてはそれぞれ $t_{hi+x}$ 、 $s_{hi+x}$ 、 $w_{hi+x}$ とする。左辺は未婚単独世帯率の変化量を表し、 $\{ (s_h - s_0) \times (w_h + w_0) / 2 \}$ は未婚率が変化したことによる寄与を表し、 $\{ (w_h - w_0) \times (s_h + s_0) / 2 \}$ は未婚人口に占める未婚単独世帯率が変化したことによる寄与を表している。Cho and Retherford (1974)を参照。

は未婚率の上昇がそのまま未婚単独世帯率の上昇に寄与し、女は6割の寄与である。年齢別にみると、男女とも20～49歳の未婚単独世帯率の上昇は未婚率の上昇に負うことが大きく、その一方、未婚人口に占める未婚単独世帯率の変化は未婚単独世帯率を減少させる方向に働いている。この中を10歳階級にみると、男女とも20～30歳代については、この傾向と同じであるが、40歳代では、男の未婚単独世帯率変化の84%が未婚率の上昇による寄与で、未婚人口に占める未婚単独世帯率の寄与は16%である。女はそれぞれ90%、10%で、未婚率の上昇による寄与が大変大きい。

表5は、親と未婚子の同居率の変化を要因分解したものである。20～49歳の親と未婚子の同居率の上昇は、男ではその77%、女では85%が未婚率の上昇に負っている。この中を10歳階級にみると、男の30～40歳代、女の20～30歳代は約80%前後の寄与で、男の20歳代および女の40歳代は60%台である。20歳未満では、未婚率の上昇の寄与は大変小さく、親と未婚子の同居率上昇の寄与がそのほとんどを占めている。

以上のように、20歳以上では未婚単独世帯率および親と未婚子の同居率の上昇は未婚率の上昇による寄与が大きいことがわかった。

表5 親と未婚子の同居率の変化の要因分解：1975年と1995年

男女、 年齢別	親と未婚子の同 居率の差 1995-1975年 (1)	変化要因		変化要因割合(%)	
		未婚率の変化 の寄与 (2)	未婚人口に占め る親と未婚子の 同居割合の変化 の寄与(3)	未婚率の変化 の寄与	未婚人口に占め る親と未婚子の 同居割合の変化 の寄与
男女計	0.607	0.457	0.150	75.2	24.8
20歳未満	0.056	0.004	0.052	6.8	93.2
20～49歳	0.544	0.431	0.113	79.2	20.8
50歳以上	0.007	0.022	-0.015	296.7	-196.7
男	0.645	0.469	0.176	72.7	27.3
20歳未満	0.054	0.002	0.051	4.5	95.5
20～49歳	0.574	0.441	0.133	76.8	23.2
50歳以上	0.017	0.026	-0.009	150.7	-50.7
女	0.571	0.456	0.115	79.8	20.2
20歳未満	0.058	0.005	0.053	9.0	91.0
20～49歳	0.513	0.433	0.080	84.5	15.5
50歳以上	-0.000	0.017	-0.017	-6,962.3	7,062.3

注) 各年齢階級の値は男女年齢5歳階級別に算出したものを累積した値である。

なお、変化要因割合は親と未婚子の同居率の差を100%としたものである。

(1)親と未婚子の同居率=親と同居する未婚の子供/人口

(2)未婚率=未婚人口/人口

(3)未婚人口に占める親と同居の未婚子の割合=親と同居する未婚の子供/未婚人口

#### 4. まとめ

最近の未婚率の上昇が、世帯の動向や構造にどのような影響を与えているかをみるための一つとして、1975～95年の「親と同居の未婚の子供」数を類推し、「単独世帯未婚者」

数とともにその動向<sup>13)</sup> および要因分解を行った。その結果、類推された「親と同居の未婚の子供」数は、類似の概念とみられる国勢調査の他の統計と比較した結果、妥当な数であった。未婚単独世帯率および親と未婚子の同居率の上昇の要因は、男女とも未婚率の上昇が寄与していることが判明した。

## 参照文献

- 朝日新聞社 (1997)『AERA』1997年3月31日号 No.14, pp.10-14.
- 阿藤誠 (1991)「出生率の低下と日本人口の将来」『エイジング』第9巻第3号, pp.38-43.
- Lee-Jay Cho and Robert D. Retherford(1974), "Comparative Analysis of Recent Fertility Trends in East Asia", IUSSP, International Population Conference, Leige, 1973, Vol.2, pp.163-178.
- 廣嶋清志・大江守之・山本千鶴子・三田房美・小島克久 (1995)『平成4～6年度特別研究 長寿社会における高齢者の居住状態予測モデルの開発に関する研究 高齢者の世帯状態の将来推計 1990-2010年』(特別研究報告資料第12号), 厚生省人口問題研究所, p.12.
- 宮本みち子 (1997)「第1章 「豊かな社会」のヤングアダルト」, 宮本みち子・岩上真珠・山田昌弘著『未婚化社会の親子関係』(有斐閣選書), 有斐閣, p.21.
- 日本経済新聞(夕刊) (1997)「増殖する寄生(パラサイト)シングル 親元でリッチな生活 非婚化少子化を助長」『日本経済新聞(夕刊)』1997年2月8日号.
- 高橋重郷 (1997)「少子化の現状・要因と将来人口の動向」, 『都市問題』, 第88巻第12号, pp.3-17.
- 山田昌弘 (1997)「晩婚非婚化傾向の分析ーポスト青年期の出現」, 『都市問題』第88巻12号, p.31.
- 山本千鶴子 (1998)「親と同居する未婚者(20～49歳)の増加についてー全国および大阪ー」, 大阪府企画調整部統計課編『大阪府の人口動向 解説編』, pp.338-349.

---

13) すでに見てきた年次別年齢別「単独世帯の未婚者」割合および「親と同居する未婚の子供」の割合について、出生コホート別に並べかえてみた。その結果、いわゆる団塊の世代以降とそれ以前とは異なる様子を示している。

男の「単独世帯未婚者」割合では、団塊の世代のコホート以前のコホートは、同一年齢において、新しいコホートの方が古いコホートよりその割合を高めてきているが、この世代以降のコホートは新しいコホート程その割合が小さい(ただし25～29歳と30～34歳を除く)。

また、「親と同居する未婚の子供」の割合は、同一年齢と比較すると、新しいコホート程その割合が高くなっている。